

中国の金融引き締め懸念等から、日本を含むアジア株は軒並み大幅安

2010年11月12日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州財政不安や米IT大手の慎重な業績見通し等が重しとなるも好調な中国景気を背景に素材株が下支え

欧州株式市場は売り優勢の展開でした。特にアイルランドやポルトガル等の国債利回りは上昇を続け、対独スプレッドは一段と拡大したことなどから、金融株中心に深刻な財政赤字を抱える国々の株価指数の下落が目立ちました。また米ネットワーク機器大手の売上高見通しが予想を下回ったことも嫌気されてハイテク株も軟調でした。一方、商品相場高を受けて、資源関連株中心に相場を下支えしました。商品先物市場では、欧州のソブリンリスクの高まりや中国CPIの上昇に伴うインフレヘッジ目的の買いなどから再び1,400ドル台に乗せました。また、マクロ経済指標の発表で中国経済の拡大基調が改めて示されたことなどから、銅価格は過去最高水準へと上昇しました。

米国株式市場はハイテクや金融株中心に売りが優勢の展開でした。米通信機器大手のCEOが企業のIT投資の減速に言及し、慎重な売上高見通しを発表したことが嫌気されて当銘柄は急落しました。これを受けて、他のIT関連銘柄にも売りが波及し、相場全体を押し下げました。また、中国の金融引き締め観測や欧州の財政不安等も投資家心理の重しとなりました。さらに米映画・娯楽大手の7-9月期決算で売上高、EPSともに市場予想を下回ったことも、米企業業績に対する不安感を増す一因となりました。

自己資本規制への不透明感で銀行株安が重しとなる中、中国株の大幅下落が投資家心理を冷やす

日本株は弱く始まりました。前日軟調だった資源関連株が買い戻される一方、ここ数日、日本株の上昇を主導してきた銀行や証券などの金融関連株が軒並み安で始まりました。金融株に売りが広がった背景には、邦銀が自己資本規制強化の対象行から除外される可能性について伝えた英経済紙の内容を否定する記事が報じられたためでした。ただし、日本株は中小型株や内需ディフェンシブ株の一角が下支えしており、主力株が軟調な中で底堅さも感じられましたが、為替市場でアジア通貨が軒並み下落し、円やドルが上昇する中、前引けにかけて先物主導で下げ幅を拡大しました。後場に入ると、日本株は一段と下げ幅を広げて始まりました。きっかけは中国株の下落でした。不動産規制や印紙税率引き上げ、早期利上げ等の金融引き締め観測が次々と飛び交う中、中国株は全面安の展開となりました。インドや韓国など他のアジア株も総じて軟調で、商品相場も軒並み大幅安となり、投資家心理を冷やしました。国内株式市場でも新興国関連株を売る動きが広がり、結局、日経平均株価は前日比▲136円安の9,724円と本日の安値圏で大幅反落して引けました。

本日のマーケットの動向を大きく左右した中国株式市場では、結局、上海総合指数は前日比▲5.2%の大幅安となりました。前日発表された10月のインフレ指標が高い伸びを示したことから、市場では同国の金融引き締め懸念が一段と高まりました。中国株は7月以降、上昇基調をたどっており、前日までの騰落率は30%を上回りました。その間の日経平均やNYダウの騰落率はそれぞれ+5.1%、+15.4%にとどまっており、足元で過熱感が出ていたことも本日の大幅安につながりました。

以上